

[公益6] この法人の事業に対する理解の普及

6-1 機関誌の発行、情報公開

<事業計画>

公益目的事業について理解と協力を得ることを目的に、全国の大学及び関係機関に向けて機関誌「大学教育と情報」の発行とインターネットによる情報発信を行う。また、全国の大学関係者に理解の普及を拡大するため、九州、関西・中四国、東海、東北、北海道の5地域で事業活動報告交流会を実施する。

<事業の実施結果>

「事業普及委員会」及び「事業普及委員会翻訳分科会」を継続設置して、機関誌の発行、海外情報の選定・翻訳、インターネットによる情報公開・配信・意見収集を通じて、本協会が実施する公益目的事業について理解の普及を行った。以下に、委員会の活動状況について報告する。

事業普及委員会、翻訳分科会

事業普及委員会は、2020年(令和2年)4月11日、5月16日、7月4日、8月21日、10月3日、12月12日、2021年(令和3年)1月22日、3月22日に平均5名が出席し、8回開催した。公益目的事業の理解普及を推進するため、3か月ごとに年間4回の機関誌(「大学教育と情報」)の発行とホームページで情報公開を行った。また、米国の大学教育に関する情報提供を行うため、EDUCAUSEの機関誌で日本の大学に紹介することが適切かどうか確認を行ったところ、今年度は紹介に適した情報がないことを確認したため、翻訳分科会は活動しなかった。

(1) 機関誌「大学教育と情報」の発行

6月、9月、12月、3月の4回に亘り、80頁の規模で私立大学を中心に全国の大学・短期大学、文部科学省・関係団体、賛助会員を対象に、以下の方針で毎回約10,000部発行した。

- ① 公益目的事業に対する理解の促進を図るため、事業の活動報告に加えて、国や関係機関の審議動向、マスコミ報道などを踏まえて、時宜に適ったインパクトのある情報を「特集」として提供した。特集では、新型コロナウイルスの感染拡大により、対面授業の実施ができなくなり、各大学で全学的にオンライン授業への切り替えが必須となったことを受けて、6月号で「対面授業からオンライン授業切り替えの取組み」、9月号で「授業の価値を最大化する教育のICT革新」、翌年の3月号で「コロナ禍のオンライン学生支援」を掲載した。また、2025年度に向けたAI人材への取組みを啓発するため、12月号でリテラシーレベルの「数理・データサイエンス・AI教育」を掲載した。
- ② 事業活動報告では、公益目的事業の実施結果及びその他事業の情報化投資額調査の集計結果を掲載するとともに、平成24年度に刊行した「大学教育への提言」(未知の時代を切り拓く教育とICT活用)に掲載の5年先を想定した30分野の「ICTを活用した教育改善モデル」の2~3分野を毎号掲載することで、大学に理解の普及を働きかけることにした。また、私情協ニュースでは、法人情報、事業の実施日程及び中止等を適宜報告することにした。
- ③ 政府関係機関事業の紹介として、国立情報学研究所のSINET広域データ収集基盤サービスと今後の方向性、研究データ基盤環境の整備等に関する関係情報を掲載した。また、関係機関事業の紹介として、日本オープンオンライン教育推進協議会のAI人材育成講座の概要紹介を掲載した。

以下に、2020年度に4回発行した機関誌「大学教育と情報」の主な目次を掲載する。

大学教育と情報（2020年度 No.1：令和2年6月）

- ・ 巻頭言「コロナ危機とその後の教育」 城島栄一郎
- ・ 特集「対面授業からオンライン授業切り替えの取組み」
 - 「関西大学のオンラインを活用した授業の取組みと課題」 山本敏幸、岩崎千晶、柴田 一
 - 「北海道医療大学のライブ配信による遠隔授業の取組みと課題」 二瓶裕之、門 貴司、西牧可織
 - 「早稲田大学のオンライン授業の取組みと課題」 森田裕介、向後千春
- ・ 私情協ニュース
- ・ 事業活動報告 「ICTを活用した教育改善モデル（社会学・物理学分野）」など
- ・ 募集

大学教育と情報（2020年度 No.2：令和2年9月）

- ・ 巻頭言「Covid-19により大学ICTは新たな段階へ」 鷺崎早雄
- ・ 特集「授業の価値を最大化する教育のICT革新」
 - 「ポストコロナにおける大学教育のDX化と数理・データサイエンス・AI教育」 服部 正
 - 「仮想キャンパスによる産学連携イノベーションラボの提案」 野村典文
 - 「3大学連携の仮想患者システム、Web会議システム等による地域連携医療教育の実践」 片岡竜太
 - 「ICTを活用し海外の学生と行う国際連携型の協働学習『COIL』の教育効果と課題」 池田佳子
- ・ 政府関係機関事業紹介
- ・ 私情協ニュース
- ・ 事業活動報告 「ICTを活用した教育改善モデル（教育学・化学分野）」など
- ・ 募集
- ・ 賛助会員だより

大学教育と情報（2020年度 No.3：令和2年12月）

- ・ 巻頭言「パンデミックと教育」 小原芳明
- ・ 特集「数理・データサイエンス・AI教育」
 - 「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム」 孝忠大輔
 - 「AIを使いこなす教育プログラムの取組み」 巳波弘佳
 - 「人文・社会科学系大学におけるデータサイエンス教育の実践事例」 辻 智
 - 「データサイエンス教育の先進的な取組み」 佐藤智和、田中琢真、姫野哲人、佐藤健一
- ・ 政府関係機関事業紹介
- ・ 事業活動報告 「ICTを活用した教育改善モデル（経営工学・美術・デザイン分野）」など
- ・ 募集
- ・ 私情協ニュース
- ・ 賛助会員だより

大学教育と情報（2020年度 No.4：令和3年3月）

- ・ 巻頭言「アフターコロナの大学についての提言」 安酸敏眞
- ・ 特集「コロナ禍のオンライン学生支援」
 - 「コロナ禍におけるオンライン学生支援の取組みと課題」 柳澤広美
 - 「新入生の友だちづくりを支援する交流サイト『触れずにフレンズ』」 川畑一成
 - 「オンライン授業支援～バーチャルTAによる学生質問の自動回答システムの効果と課題」 大谷雅之
 - 「チャットボットによる就職支援」 大槻奈巳
 - 「オンライン・オープンキャンパス～体験環境構築と実施事例～」 出原立子
- ・ 政府関係機関事業紹介
- ・ 関係機関事業紹介
- ・ 事業活動報告「ICTを活用した教育改善モデル(政治学・コミュニケーション関係学・数学分野)」など
- ・ 私情協ニュース
- ・ 募集
- ・ 賛助会員だより

(2) インターネットによる情報公開・配信・意見収集

本協会の公益目的事業の活動を社会に紹介し、理解の普及を図るため、ホームページの枠組みを事業活動に連動できるよう、「望ましい教育改善モデルの探究」、「情報教育のガイドライン」、「高度な情報環境づくり」、「大学連携・産学連携の推進」、「教職員の教育力向上」、「高度情報化の支援」、「分野別研究発表の検索」を設定し、事業活動としての成果物及び各種委員会の議事概要を公開した。また、事業ごとにインターネットで意見・要望を収集するため入力サイトを設け、事業の点検・評価・改善を行っている。

The screenshot shows the homepage of the Japan Universities Association for Computer Education (JUCE). The header includes the logo and name, a search bar, and a navigation menu on the left with categories like 'Association Overview', 'Business Plan', 'Legal Information', 'Member Information', 'Committee Activities', 'Conferences', 'ICT Research', 'Education Contents', 'Magazines', and 'Reports'. The main content area features several featured articles and forums, including 'Exploration of Desirable Education Improvement Models', 'Information Education Guidelines', 'High Information Environment Creation', 'University Industry Collaboration', 'Improvement of Faculty Education Power', 'Support for High Informationization', and 'Search for Field Research Publications'. There are also sections for 'Forum for Creating an Information Network Society in the 70 Billion People Era' (with sub-topics like 'Big Data Utilization' and 'Social Network Power') and a 'Statement on Higher Education' published in November 2024. A banner at the bottom promotes 'National Examinations' and 'PBL/e-Portfolio' content.

6-2 事業活動報告交流会の実施

公益目的事業に対する理解の普及と協力を得ることを目的に、12月上旬から中旬にかけて大学関係者を対象に九州、関西・中四国、東海、東北、北海道の5地域で、対面による「事業活動報告交流会」を毎年実施してきたが、コロナ感染症の拡大を防止するため、中止した。